

オーストラリア の投資環境



雇用維持に効果を発揮した「ジョブキーパー」制度

RBA（豪州準備銀行）スタッフは、先月、政府の給与補助制度「ジョブキーパー」の効果を検証したディスカッションペーパーを公表しました。

ジョブキーパーは、今年初めの新型コロナウイルスの感染拡大による経済の落ち込みを受けて、政府が打ち出した給与補助制度です。この制度の主目的は、ジョブキーパーという名前が示唆する通り、売上が大きく落ち込んだ企業を対象に被雇用者一人あたりの補助金を支給し、雇用主と従業員の関係を維持することです。政策規模は、1,013億豪ドルでコロナ対応の最大の政策の一つと位置付けられます。

同ペーパーでは、この「ジョブキーパー」の「雇用主と従業員の関係を維持」という目的がどれほど達成されたかを分析しています。具体的には、支給条件を参考に、ジョブキーパーの補助金を支給されたとみられる臨時従業員と、そうでない臨時従業員を比較しています。その結果、もしジョブキーパーがなければ、5人に1人は退職していたと推計しています。ジョブキーパーの補助金を支給された人が350万人であることに基づくと、ジョブキーパーは少なくとも今年4月～7月の間に70万人の雇用を維持したと推察できます。

こうした「ジョブキーパー」の政策効果の検証は、政策決定者に対して制度延長の恩恵（および制度打ち切りの損失）の指針を提示した点で有益な情報を提供したと言えます。ジョブキーパーの終了が来年3月下旬に予定される中、今後の政府の政策判断には注目が集まります。

図表：給与補助制度「ジョブキーパー」の内容

	ジョブ・キーパー第1次スキーム	ジョブ・キーパー第2次スキーム
期間	2020年3月30日～9月27日	2021年3月28日まで延長
目的	ビジネスと雇用の継続を支援、雇用主と従業員の関係を維持、事業主と従業員の所得補助の提供	
受給条件	最低12カ月間雇用されていること	
受給金額	2週間ごとに対象となる被雇用者1名に対し 1,500豪ドル	支給要件が2段階に分かれそれぞれ前回より減額 (1,200豪ドル/750豪ドル) 2021年以降さらに減額予定

出所：RBA（豪州準備銀行）、各種報道資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



豪ドルの相場動向



11月の豪ドル相場は、対米ドルで上昇

上旬は、米大統領選後の米ドル安基調を背景に豪ドル高となりました。なお、RBA（豪州準備銀行）は追加緩和を決定しましたが、市場の反応は限定的でした。中旬は、高い有効性を示す新型コロナウイルスワクチンの治験データを受けたリスク選好姿勢の強まりや、鉄鉱石価格の上昇などから上昇しました。下旬は、米政治情勢への懸念後退や、感染第2波の収束に伴う一部州境規制の緩和などが好感され豪ドル高となりました。

豪ドルの今後の見通し



もみ合いの推移を見込む

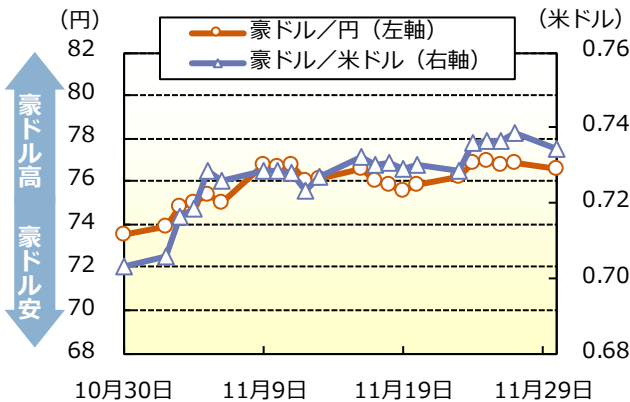
国内の感染第2波収束を受けた州境規制の緩和や、ワクチン普及期待によるリスク選好姿勢の強まりは豪ドル高要因とみられます。一方で、国債買い入れ規模拡大の可能性などRBAの追加緩和余力は豪ドル安要因とみられます。なお、豪中関係の悪化懸念からリスク回避的な動きが強まる可能性には留意が必要と考えます。こうした中、豪ドルはもみ合いでの推移を見込みます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン普及期待の高まり ・国内の州境規制の緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ・RBAの追加緩和余力 ・鉄鉱石市況の軟化の可能性 ・豪中関係の悪化

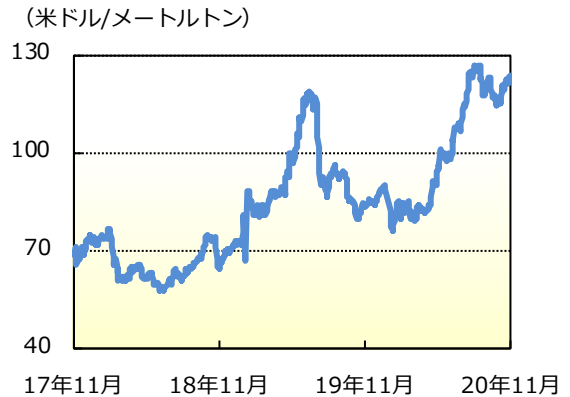
図表1：豪ドルの推移

(2020年10月30日～2020年11月30日：日次)



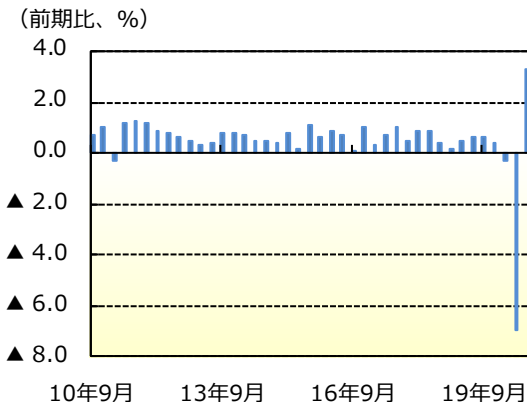
図表2：鉄鉱石価格の推移

(2017年11月30日～2020年11月30日：日次)



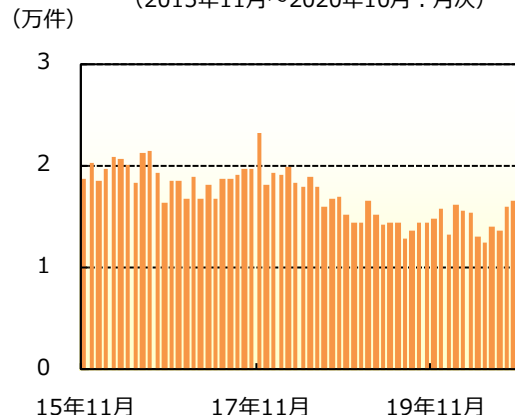
図表3：豪州実質GDP成長率

(2010年7-9月期～2020年7-9月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2015年11月～2020年10月：月次)



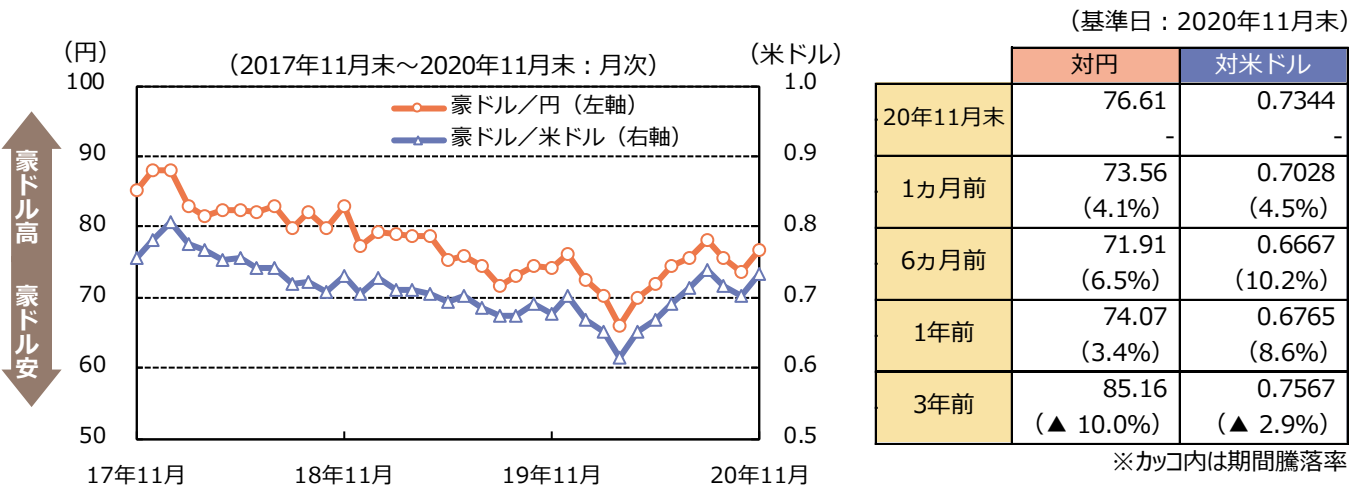
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

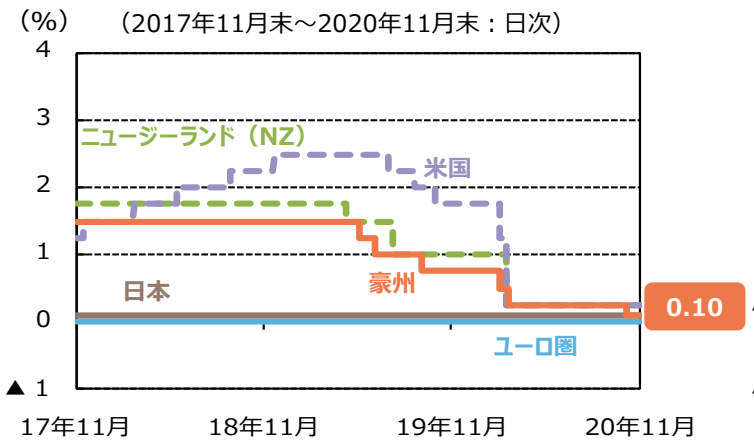
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



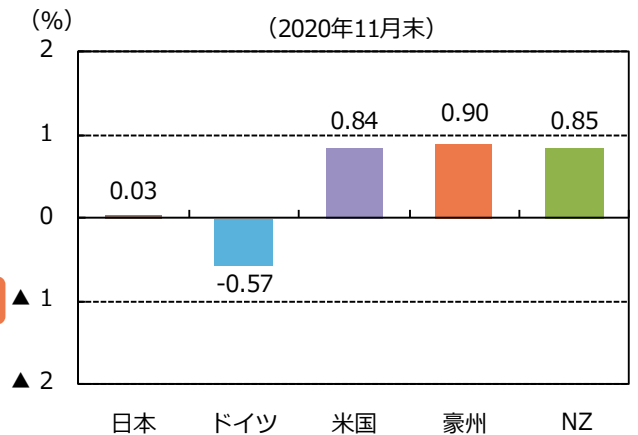
豪ドルの為替レートの推移



主な先進国の政策金利の推移

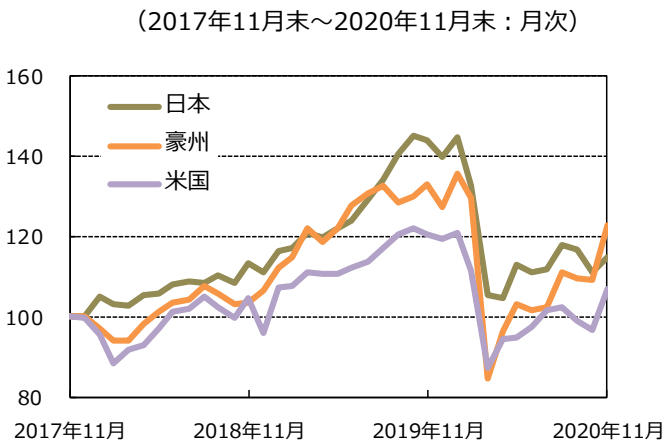


主な先進国の10年国債利回り

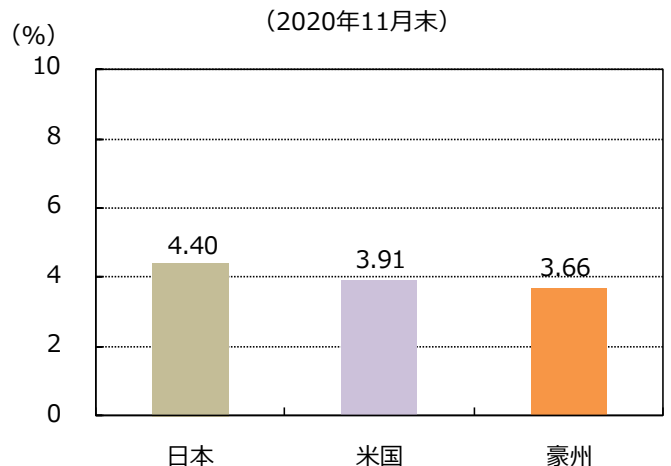


※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移



主な先進国のREIT配当利回り



※主な先進国のREIT指数の推移は2017年11月末を100として指数化。
 各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

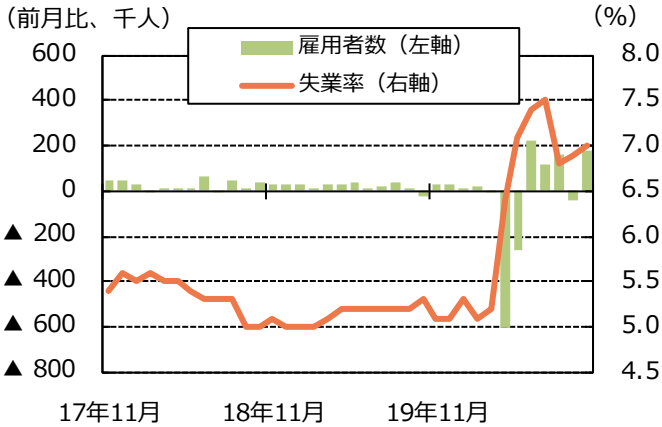
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

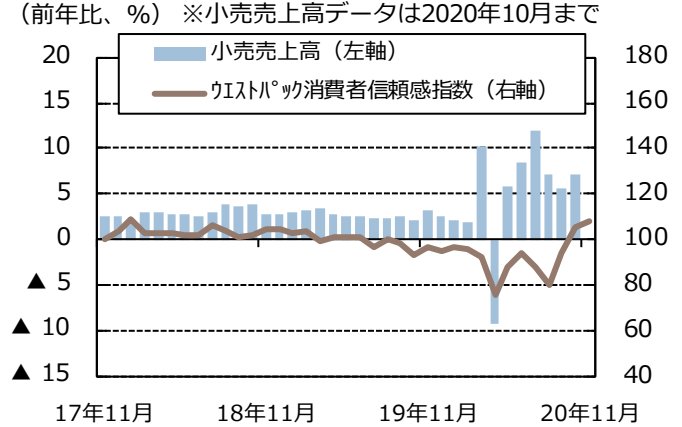
オーストラリアのマクロデータ



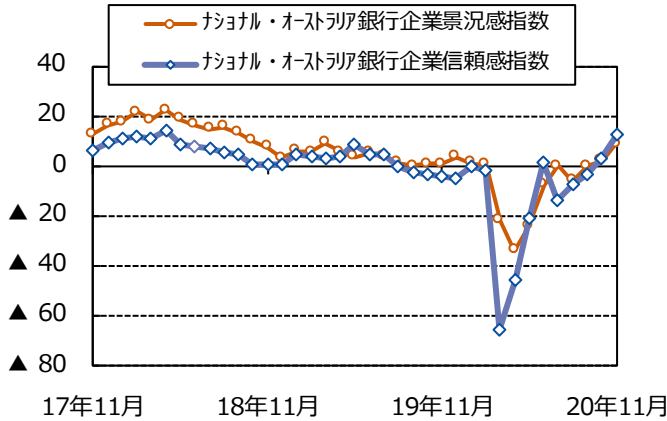
(2017年11月～2020年10月：月次)



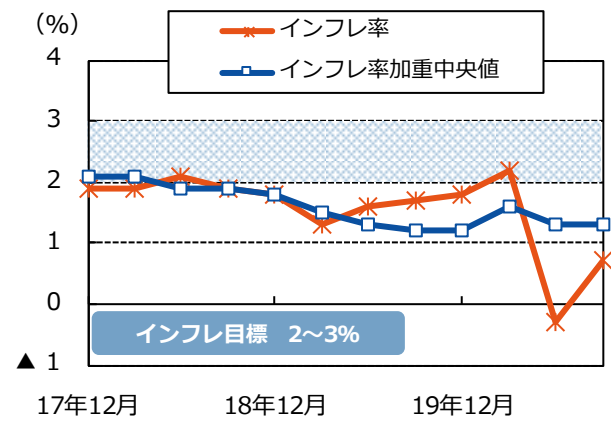
(2017年11月～2020年11月：月次)



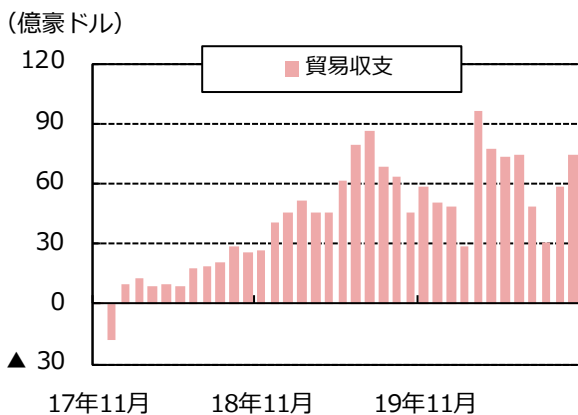
(2017年11月～2020年11月：月次)



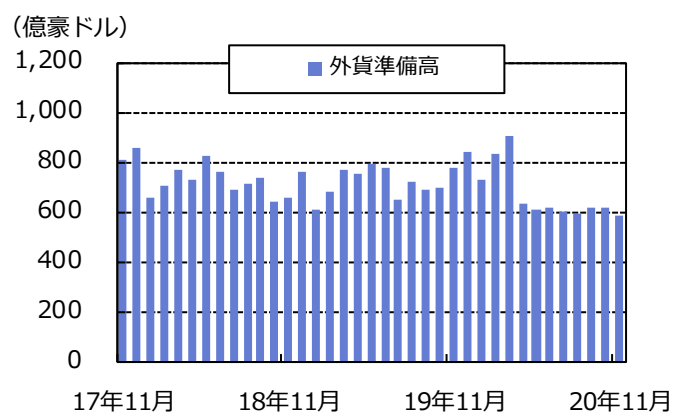
(2017年10-12月期～2020年7-9月期：四半期)



(2017年11月～2020年10月：月次)



(2017年11月～2020年11月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。